

北海道カーボン・アクション・フォーラム について

カーボン・オフセットの定義と意義

【定義】市民、企業等が、①自らの温室効果ガスの排出量を認識し、②主体的にこれを削減する努力を行うとともに、③削減が困難な部分の排出量を把握し、④他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等(クレジット)の購入、他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動の実施等により、③の排出量の全部又は一部を埋め合わせること。

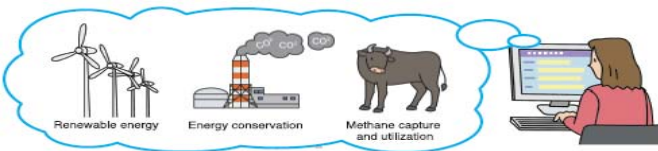
【意義】(1)市民・企業等による主体的な温室効果ガス排出削減活動の促進、(2)温室効果ガスの排出がコストであるという認識を経済社会に組み込み、ライフスタイルや事業活動を低炭素型にシフト、(3)国内外の温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトへの資金調達



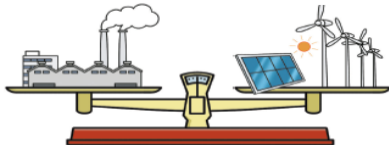
家庭やオフィス、移動(自動車・飛行機)での温室効果ガス排出量を把握する



省エネ活動や環境負荷の少ない交通手段の選択など、温室効果ガスの削減努力を行う



削減が困難な排出量を把握し、他の場所で実現したクレジットの購入または他の場所での排出削減活動を実施



対象となる活動の排出量と同量のクレジットで埋め合わせ(相殺)する

日本で流通するカーボン・クレジットの例

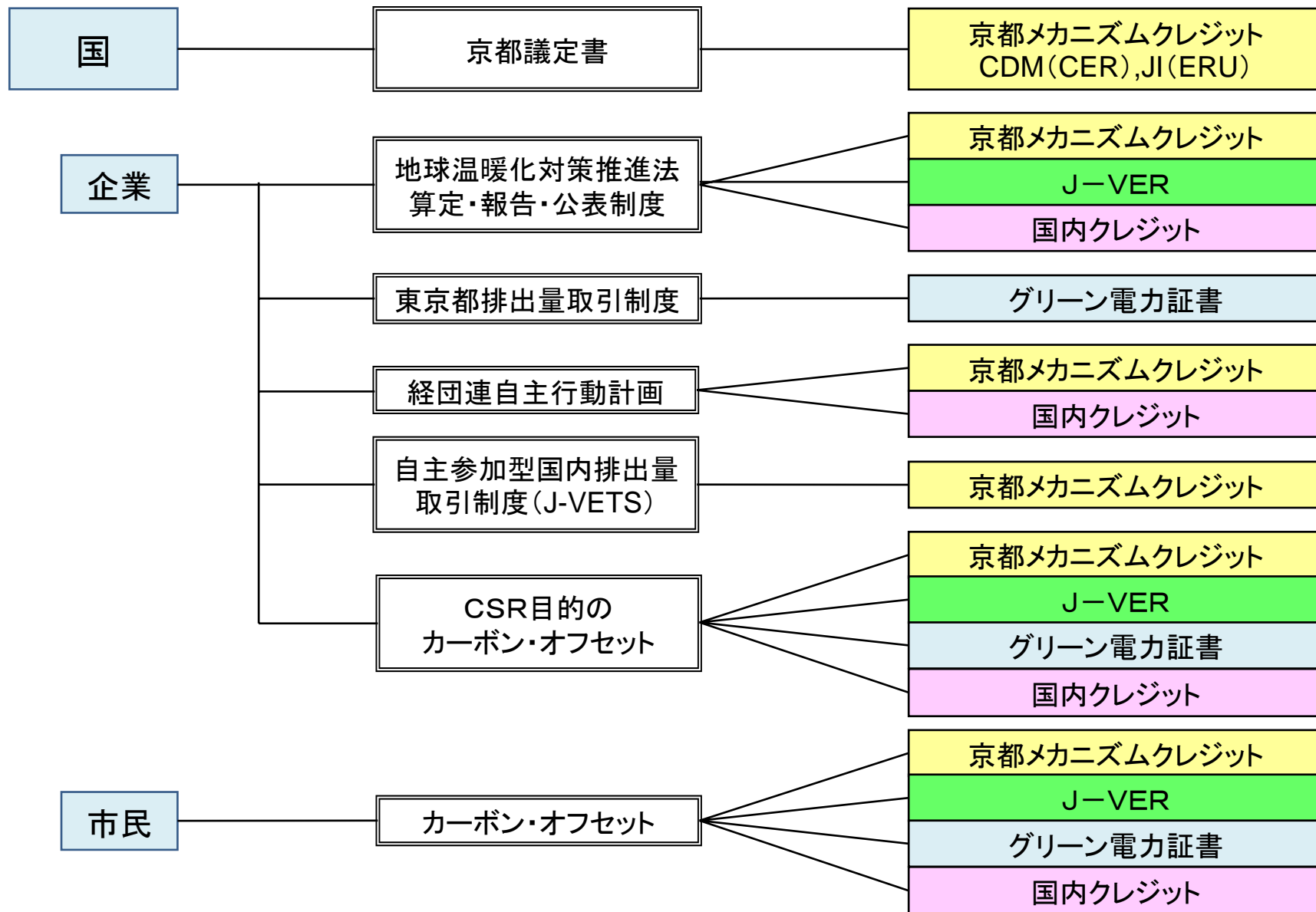
名 称	J-VER	国内クレジット	グリーン電力証書	京都メカニズム クレジット (CDM・JI)
概 要	国内の自主的な温室効果ガス排出削減・吸収プロジェクトから生じた削減量等を認証しクレジットとして発行する制度	大企業等が技術・資金等を提供して中小企業等が行った二酸化炭素の排出削減量を認証し、クレジットとして発行する制度	再生可能エネルギーによって発電された電力という環境付加価値を証書化し、市場で取引可能にした制度	先進国が途上国等で排出削減・吸収プロジェクトを実施した場合に生じた削減量等について、国連の認証により発行される排出枠
対 象	二酸化炭素等の排出削減・吸収プロジェクト	化石燃料の排出削減プロジェクト	再生可能エネルギーによる発電	排出削減・吸収、再生可能エネルギーなど多岐にわたる
制度開始	平成20年11月	平成20年10月	平成12年10月	—
所 管	環境省	経済産業省、環境省、農林水産省	グリーンエネルギー認証センター	国連気候変動枠組条約事務局

日本国内におけるカーボンクレジット活用見取り図

<取り組む単位>

<排出削減等に関する枠組み>

<利用可能な外部クレジット>



カーボン・オフセットの取組事例

オフセット・クレジット(J-VER)制度 (環境省)

認められる主な削減・吸収プロジェクト

- ・廃食用油由来のBDFの車両等における利用
- ・間伐によるCO2吸収量の増大
- ・植林活動におけるCO2吸収量の増大 など

オフセットの利用例

- ・飛行機利用で排出されるCO2をオフセット
- ・全国駅伝大会の伴走車の燃料から排出されるCO2をオフセット
- ・ラジオ番組の制作・放送に伴って排出されるCO2をオフセット など

国内クレジット制度 (経済産業省、環境省、農林水産省)

認められる主な削減方法

- ・照明設備の更新・新設
- ・ヒートポンプの導入による熱源機器の更新
- ・雪氷融解水のエネルギー利用
- ・温泉熱及び温泉排熱エネルギー利用 など

オフセットの利用例

- ・大企業等の自主行動計画に基づく自主削減に利用
- ・企業のCSR活動に利用 など

北海道カーボン・アクション・フォーラム設立趣意書

地球温暖化は、海水面の上昇や生態系の変化、洪水をはじめとする異常気象による災害の多発など、人類の生存基盤をも脅かす地球規模の深刻な問題であり、私たちの住む北海道でも豊かな自然環境への影響や基幹産業である農林水産業への影響が懸念され、温室効果ガスの削減が重要な課題となっています。

温室効果ガスの排出を大幅に削減し、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中の温室効果ガスを安定させると同時に生活の豊かさを実現できる社会、いわゆる低炭素社会の実現に向けては、産業、運輸、業務、家庭といったあらゆる分野で二酸化炭素などの排出削減を進めていくことが重要であり、このような取組を促進するための手法の一つとして、市場メカニズムを活用したカーボン・オフセットの取組が道内外で広がりつつあります。

カーボン・オフセットの取組は、日常生活や経済活動によって排出される温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減量や森林吸収量(クレジット)を用いて埋め合わせ(オフセット)するものです。

私たちは、この取組を通じて、温室効果ガスの排出がコストであるという認識を社会に組み込むことにより、温室効果ガスの排出量を極力抑える低炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルへの転換が進んでいくものと考えています。

また、本道は、森林やバイオマスなどの多様な資源が豊富に存在しており、こうした本道の地域特性や強みを活かしてクレジットを創出し、それを道内外でオフセットに活用することは、北海道らしい温暖化対策の取組であるとともに、我が国の温暖化対策に地域からも貢献でき、さらには、環境ビジネスの育成や地域の活性化にもつながるものと考えています。

このようなことから、私たちは、カーボン・オフセットやクレジットの創出の取組(カーボン・アクション)を加速させるため、事業者、関係する各種団体、行政機関などの連携・協力によって、カーボン・オフセット制度の一体的な普及や情報交換・相談支援などを行う「北海道カーボン・アクション・フォーラム」を設立することといたしました。

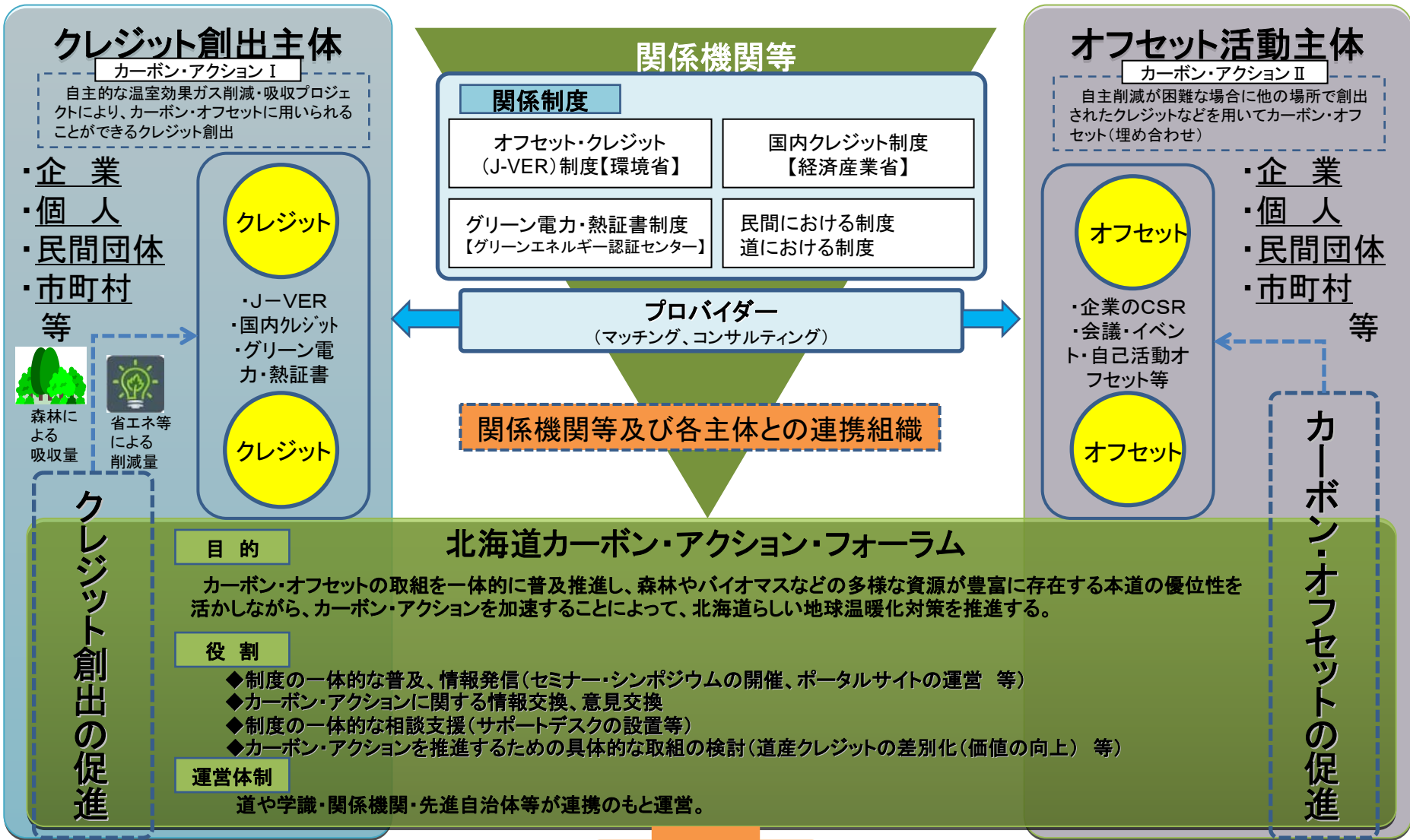
つきましては、関係の皆様のご協力をいただきますとともに、私たちの趣旨にご賛同いただき本フォーラムにご参加いただきますようお願い申し上げます。

平成22年10月20日

発起人代表 北海道

発起人:環境省北海道地方環境事務所、経済産業省北海道経済産業局、北海道市長会、北海道町村会、北海道商工会議所連合会、株式会社エコノス、北電総合設計株式会社、財団法人北海道環境財団、NPO法人北海道グリーンファンド、北海道

◇ 北海道カーボン・アクション・フォーラムの役割



北海道の優位性を活かしたクレジットの創出・カーボンオフセットの促進

地球温暖化対策の推進、環境ビジネスの育成、地域活性化

◇ 北海道カーボン・アクション・フォーラムの組織・運営体制と事業内容(案)

運営体制

運営委員会

運営に関する必要事項を協議・決定

構成メンバー(案)

- ◇学識経験者
- ◇環境省北海道地方環境事務所
- ◇北海道商工会議所連合会
- ◇(株)エコノス
- ◇(財)北海道環境財団
- ◇市町村
- ◇経済産業省北海道経済産業局
- ◇北電総合設計(株)
- ◇NPO法人北海道グリーンファンド
- ◇北海道

事務局

北海道環境生活部地球温暖化対策室
(財)北海道環境財団

部会

個別の課題を検討

情報発信

会員

【資格】

地球温暖化の防止に関する理解を深め、カーボン・アクションについて自主的かつ積極的に行うよう努めるもの。

メンバー(想定)

- ◇企業
- ◇団体
- ◇市町村等行政機関
- ◇個人
- ◇学識経験者

【メリット】

- ◆ 会員相互の交流・連携が可能
- ◆ 会員に対して、情報を発信することが可能
- ◆ カーボン・オフセットに関する情報を入手することが可能
- ◆ 本会が主催するセミナー等に優先的に参加することが可能

意見・情報交換

事業内容

平成22年度

- 設立記念シンポジウムの開催
- カーボン・オフセットのホームページ(地球温暖化ポータルサイト)の開設・運営
- カーボン・オフセットに関する相談窓口(北海道)
- 専用サポートデスクの設置に向けた検討
- 道産クレジットの差別化(価値の向上)の検討

平成23年度以降(予定)

- カーボン・オフセットに関するセミナー・シンポジウムの開催
- カーボン・オフセットのホームページ(地球温暖化ポータルサイト)の運営
- 専用サポートデスクの設置
- 道産クレジットの差別化(価値の向上)

※ 北海道カーボン・アクション・フォーラムは、独自の組織体等による運営を目指していますが、当面、各種事業については、各主体での経費の負担を含めて、連携のあり方や役割分担等を検討します。

『北海道カーボン・アクション・フォーラム』 設立大会・記念シンポジウム

～温暖化対策を地域活性化と環境ビジネスへの新たなチャンスに～

地球温暖化の原因である温室効果ガスを削減する手段としてのカーボン・オフセットの取組を一層加速させるため、「北海道カーボン・アクション・フォーラム」を設立することとしました。

次のとおり、設立大会・シンポジウムを開催いたしますので、皆様のご参加をお待ちしております。

日時 平成 22 年 11 月 12 日 (金)

【設立大会】 11 : 30 ~ 12 : 15

【シンポジウム】 13 : 00 ~ 16 : 30

場所 京王プラザホテル札幌 2階エミネンスホール
(札幌市中央区北5条西7丁目2-1)

定員 300名 / 参加無料

主催 北海道カーボン・アクション・フォーラム設立発起人会

発起人：環境省北海道地方環境事務所、経済産業省北海道経済産業局、北海道市長会、北海道町村会、北海道商工会議所連合会、株式会社エコノス、北電総合設計株式会社、財団法人北海道環境財団、NPO法人北海道グリーンファンド、北海道



シンポジウム 第1部：基調講演

『北海道における低炭素社会の実現に向けて ～環境ビジネスの振興と地域活性化～』

竹ヶ原 啓介 氏（株式会社日本政策投資銀行事業開発部CSR支援室長）
【講師略歴】

1989年日本開発銀行（現 日本政策投資銀行）入行。
調査部、政策企画部、フランクフルト主席駐在員を経て、2008年
公共ソリューション部CSR支援室課長。2009年より現職。



講師：竹ヶ原 啓介 氏

シンポジウム 第2部：パネルディスカッション

テーマ：『北海道の特性を活かしたカーボン・オフセットの推進について』

【コーディネーター】

深見 正仁 氏（北海道大学公共政策大学院 特任教授）

【パネリスト】

伊藤 勲 氏（沼田町 地域開発課）
大木 正和 氏（株式会社文化放送開発センター 企画開発部長）
春日 隆司 氏（下川町 地域振興課長）
黒滝 博 氏（株式会社阿寒グランドホテル 常務取締役）
長谷川 勝也 氏（株式会社エコノス 代表取締役社長）
柴田 真年 氏（北海道 環境生活部環境局地球温暖化対策室長）